

第5 農用地等の保全、利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

(単位：経営体)

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	個人経営体	団体経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	1,140	1,135	5	307	521	240	33	31	6	2
平成27年	933	926	7	277	404	185	27	29	9	2
令和2年(現況)	717	704	13	222	305	133	20	20	13	4
令和12年(見通し)	483	462	21	138	183	83	17	20	35	7

(注) 資料：農林業センサス、推計による。

2 耕地の拡張及びかい廃

(単位：ha)

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他
平成18～22年	0	279	0	279	61	1	217	0
平成23～27年	0	191	0	191	94	9	88	0
平成28～令和2年(現況)	0	151	0	151	110	8	33	0
令和3～12年(見通し)	0	151	0	151	110	8	33	0

(注) 資料：市農業委員会資料、推計による。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了 年度	対図 番号
ため池等整備 事業（玉泉）	52	90,100	堤体工 L=100m 余水吐・取水施設一式	山口県	S52～S55	1
ため池等整備 事業（燈籠）	45	151,900	堤体工 L=99m 余水吐・取水施設一式	山口県	S55～S63	2
ため池等整備 事業（大判）	41.5	100,500	堤体工 L=240m 余水吐・取水施設一式	山口県	S58～S63	3
ため池災害関連 特別対策事業 （鴨ヶ峠）	9	42,265	堤体工一式 余水吐・取水施設一式	山口県	S61～S63	4
ため池等整備 事業（奥長尾）	50	95,000	堤体工 L=67m 余水吐・取水施設一式	山口県	H9～H11	5
ため池等整備 事業（萩原）	14.5	150,000	堤体工 L=60m 余水吐・取水施設一式	山口県	H12～H15	6
危険ため池緊急 整備事業 （長池）	3.6	87,000	堤体工 L=300m 余水吐・取水施設一式	防府市	H8	7
団体営ため池等 整備事業 （井否田）	23	55,000	堤体工 L=133m 護岸工・取水施設一式	防府市農協	S55～S60	8
団体営ため池等 整備事業 （後迫）	14	115,700	堤体工 L=77m 洪水吐 L=80m	牟礼 土地改良区	S59～H2	9
団体営ため池等 整備事業 （下洗川）	24	67,002	堤体工 L=73m 洪水吐・取水施設一式	牟礼 土地改良区	S59～H元	10
ため池等整備 事業 （オヶ峠）	3.7	75,700	堤体工 L=68m 余水吐・取水施設一式	防府とくち 農協	H13～H14	11
単県農山漁村整 備事業 （岩淵原）	24	19,500	堤体工 L=30m 余水吐・取水施設一式	地元受益者	H14	12
団体営ため池等 整備事業 （明昭）	10	134,000	堤体工 L=220m	大道土地 改良区	H12～H16	13
団体営ため池等 整備事業 （国ヶ浴）	3.4	40,000	堤体工 L=31m	大道土地 改良区	H15～H16	14
単県農山漁村整 備事業 （曾利河内②）	2.2	14,950	堤体工 L=25m	防府市	H16	15
団体営ため池等 整備事業 （竹ノ益）	6.5	130,000	堤体工 L=50m	牟礼土地 改良区	H16～H17	16

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了 年度	対図 番号
新農業水利システム保全対策事業 (防府地区)	485	283,000	ゲート改修 水路改修 ほか	防府土地 改良区	H16~H20	1 7
ため池等整備事業 (上田中①)	10.3	140,000	堤体工 L=80m	山口県	H18~H19	1 8
団体営ため池等 整備事業 (東大島①)	3	38,000	堤体工 L=40m	大道土地 改良区	H18~H19	1 9
新農業水利システム保全対策事業 (大道地区)	584	31,000	万寿ため池改修 ほか	大道土地 改良区	H18~H22	2 0
団体営ため池等 整備事業 (上迫口下)	6.6	48,581	堤体工 L=67m 洪水吐工 L=21m 取水施設工 一式	大道土地 改良区	H22~H23	2 1

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地利用集積の現況及び見通し

(単位：ha、%、人)

		令和2年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	784.8	1,211
自作地		135.9	106
借入地・特定作業受託地		649.0	1,105
借入地		556.8	948
特定作業受託地		92.2	157
耕地面積	②	2,030	1,730
担い手の農地利用集積率	③=①/②	38.7	70
認定農業者数		92	142

(注) 資料：担い手の農地利用集積状況調査

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

	農地中間管理事業			
	売 買		貸 借	
	件 数	面 積	件 数	面 積
平成 30 年	-	-	373 件	123 ha
令和元年	-	-	201 件	73 ha
令和 2 年	9 件	2 ha	412 件	268 ha
計	9 件	2 ha	986 件	464 ha

(注) 資料：市農業委員会資料による。

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成 22 年	委託 157 戸 受託 5 戸	30.1ha 0.4ha	6 組織	64.0%	39ha
平成 27 年	委託 154 戸 受託 13 戸	30.9ha 1.7ha	6 組織	59.5%	40ha
令和 2 年 (現況)	委託 119 戸 受託 25 戸	228.1ha 41.6ha	7 組織	-	-

(注) 1 資料：公益社団法人防府市農業公社資料、農林業センサス、市統計による。

2 「農作業の共同化」については、集落営農組織数による。

3 「耕地利用率」については、(経営耕地面積－耕作放棄地面積)／経営耕地面積である。

4 「裏作導入」については、二毛作した田の面積である。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
11 戸	9.3ha	238 戸	91.8ha

(注) 資料：アンケート調査による。(回収率 51.2% : 512 世帯/1,000 世帯)